

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S46年～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	02 商業
事務事業名			04 資金・就労支援事業
根拠法令・規程等			特になし
問 担当課(室)			商工観光課
合 職・氏名			商工労政係長 中島和久
先 電 話			0869-64-1832

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市内中小企業、離職者
目 的 (何のために)	中小企業の離職者に対する支援を行うことで、離職者の生活支援を行う。
行 政 活 動 (どのような方法で)	住宅、生活支援のための相談窓口の設置、中小企業への実態調査、県やハローワーク等関係機関との連携。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内中小企業、離職者に対する生活の安定の一助。

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	相談件数	件			3
実 績	直 接 事 業 費	千円			0
	必 要 人 員	人			0.05人
	事 業 費 計		0	0	464
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金				
財 源	総 入 金	千円			
	市 債				
	そ の 他 ()				
	一 般 財 源		0	0	464
	受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	相談件数	説明	離職者からの相談件数		
	対 前 年 比	%			3
	活 動 コ ス ト	円			464,000
結果指標②	対 前 年 比	%			
	活 動 コ ス ト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	154,667
	単 位 当 たり コ ス ト				
	単 位 当 たり コ ス ト	円			

事業の成果					
離職者からの相談件数	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目 標 値 (A)		-	-	-
	実 績 値 (B)		-	-	3
到達目標年度 毎年度					
達成率 (B/A)					
成果指標設定の考え方・式や説明					
離職者からの相談件数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市 民 ニ ー ス	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	近年の稀に見る急激な経済情勢の悪化により、離職者が大量に増えている。市内製造業を中心として依然雇用状態が悪化している。こうした事態に対処するため、市として相談窓口の設置や離職者の生活不安解消対策を実施することは当然である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効 率 性 の 評 価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 相談が主たる事業なので特にコスト意識はない。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 ハローワーク等関係機関と連携を密にし、離職者の相談窓口を設置することは有効である。
有 効 性 の 評 価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	結果指標量①	0件	-	0件	-
状 況	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合
		○			
説 明					
予算計上はないが、引き続き経済情勢を勘案しながら市の体制作りを進めていく。					

総合評価		評価区分<A~E>
近年の経済状況の減退により、雇用情勢が悪化していることから、市の体制維持は重要な事項となっている。今後も、社会情勢の趨勢を勘案しながら適切な対応を行うことが必要である。		C

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	結果指標量①	0件	-	0件	-
状 況	拡 充	現 状 継 続	見 直 し	縮 小	整 理 統 合
		○			
説 明					
社会情勢の趨勢を勘案しながら適切な対応を行うことが必要である。					
改善がある場合		改善内容	改善時期	改善により期待される効果	